当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信
信託期間	2016年９月５日から2026年12月14日
運用方針	安定的な収益の確保と投資信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。
主要投資対象	レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社が運用する「ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とします。
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。 株式への直接投資は行いません。 外貨建資産への直接投資は行いません。 デリバティブの直接利用は行いません。
分配方針	毎月決算を行い、収益分配を目指します。 分配対象額は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益及び売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 分配金額については、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないことがあります。 ※第１期から第２期までの決算時においては収益分配を行いません。第３期以降の毎決算時に、原則として分配を行います。

オーストラリアＲＥＩＴファンド（毎月決算型）

運用報告書（全体版）

第10期（決算日　2017年７月14日）
第11期（決算日　2017年８月14日）
第12期（決算日　2017年９月14日）
第13期（決算日　2017年10月16日）
第14期（決算日　2017年11月14日）
第15期（決算日　2017年12月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、「オーストラリアＲＥＩＴファンド（毎月決算型）」は2017年12月14日に第15期の決算を行いました。
ここに期間中の運用状況についてご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

スカイオーシャン・アセットマネジメント

〒220-8611　神奈川県横浜市西区みなとみらい３－１－１

＜照会先＞　ホームページ：http://www.soam.co.jp/
サポートデスク：045-225-1651
（受付時間　営業日の午前９時～午後５時）

【運用報告書の表記について】
・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2016年９月５日	10,000	－	－	－	706
１期(2016年10月14日)	9,431	－	△ 5.7	98.2	2,347
２期(2016年11月14日)	9,001	－	△ 4.6	98.6	2,474
３期(2016年12月14日)	10,114	25	12.6	101.3	2,817
４期(2017年１月16日)	10,096	25	0.1	101.5	2,344
５期(2017年２月14日)	10,309	25	2.4	99.2	2,340
６期(2017年３月14日)	10,217	25	△ 0.6	100.7	1,963
７期(2017年４月14日)	10,453	25	2.6	99.4	1,949
８期(2017年５月15日)	10,327	25	△ 1.0	99.6	1,879
９期(2017年６月14日)	10,265	25	△ 0.4	98.7	1,915
10期(2017年７月14日)	10,016	25	△ 2.2	98.8	2,151
11期(2017年８月14日)	10,084	25	0.9	99.8	2,210
12期(2017年９月14日)	10,545	25	4.8	99.9	2,501
13期(2017年10月16日)	10,418	25	△ 1.0	100.1	3,095
14期(2017年11月14日)	10,807	25	4.0	98.5	3,492
15期(2017年12月14日)	11,150	30	3.5	100.6	3,712

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注) 当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

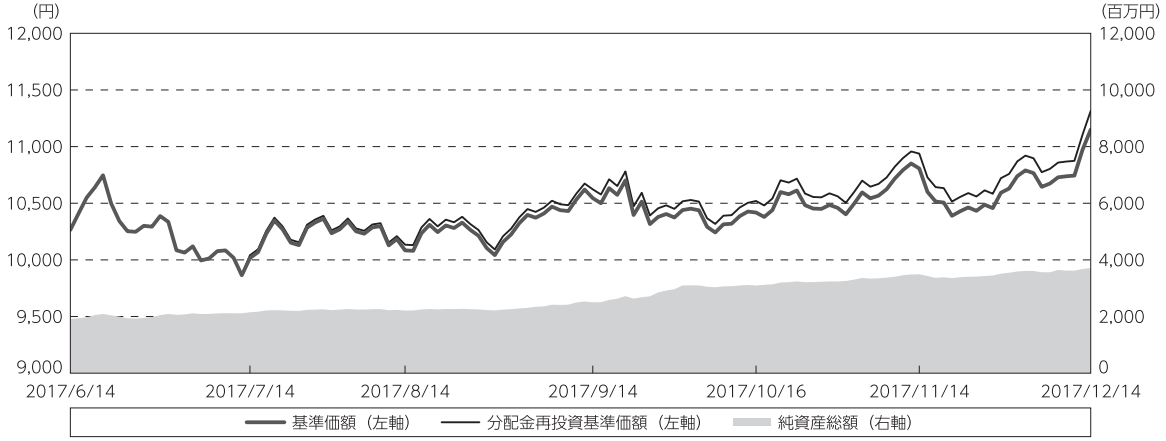
決算期	年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券組入比率
		円	%	%
第10期	（期　首） 2017年６月14日	10,265	－	98.7
	６月末	10,336	0.7	96.3
	（期　末） 2017年７月14日	10,041	△2.2	98.8
第11期	（期　首） 2017年７月14日	10,016	－	98.8
	７月末	10,235	2.2	99.2
	（期　末） 2017年８月14日	10,109	0.9	99.8
第12期	（期　首） 2017年８月14日	10,084	－	99.8
	８月末	10,225	1.4	99.1
	（期　末） 2017年９月14日	10,570	4.8	99.9
第13期	（期　首） 2017年９月14日	10,545	－	99.9
	９月末	10,374	△1.6	97.5
	（期　末） 2017年10月16日	10,443	△1.0	100.1
第14期	（期　首） 2017年10月16日	10,418	－	100.1
	10月末	10,402	△0.2	98.1
	（期　末） 2017年11月14日	10,832	4.0	98.5
第15期	（期　首） 2017年11月14日	10,807	－	98.5
	11月末	10,630	△1.6	98.6
	（期　末） 2017年12月14日	11,180	3.5	100.6

（注）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

○運用経過

（2017年６月15日～2017年12月14日）

作成期間中の基準価額等の推移



第10期首：10,265円
第15期末：11,150円（既払分配金(税込み)：155円）
騰　落　率：　10.2%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客様の損益の状況を示すものではありません。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年６月14日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当ファンドの主な投資対象である「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」の基準価額が上昇したことから、当ファンドの基準価額も上昇しました。

組入ファンド	投資資産	当作成対象期間末組入比率	騰落率
LM・オーストラリアREITファンド(適格機関投資家専用)	オーストラリアのREIT	100.6%	11.1%
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	わが国の公社債	0.0%	－0.1%

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。騰落率は前作成対象期間末（2017年６月14日）からのものです。
（注）騰落率は分配金再投資ベースです。

投資環境

北朝鮮情勢を巡る地政学リスクの高まりや、オーストラリア国内金利の上昇が嫌気されて、オーストラリアリート市場は下落基調が続いていました。

その後、投資家によるリスク回避姿勢が後退したことや、オーストラリア準備銀行が中立的な金融政策を維持する方針を示したことが好感され、オーストラリアリート市場は下落基調から上昇に転じました。

また、2017年12月に入ると、フランス大手のリート法人によるオーストラリア大手のリート法人の買収報道を受けて、リート指数が年初来高値を更新するなど、オーストラリアリート市場は大きく上昇しました。

為替市場では、原油価格をはじめとしたコモディティ価格の回復を受けて、資源国通貨であるオーストラリアドル買いが優勢となったほか、円安も進行したことで、オーストラリアドル高・円安基調となりました。

当ファンドのポートフォリオ

〇当ファンド

「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を高位に保つ運用を行いました。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」の受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資しました。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

分配金額は、各期ごとの経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきました。

なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり・税込み）

項　　目	第10期 2017年６月15日～ 2017年７月14日	第11期 2017年７月15日～ 2017年８月14日	第12期 2017年８月15日～ 2017年９月14日	第13期 2017年９月15日～ 2017年10月16日	第14期 2017年10月17日～ 2017年11月14日	第15期 2017年11月15日～ 2017年12月14日
当期分配金	25	25	25	25	25	30
（対基準価額比率）	0.249%	0.247%	0.237%	0.239%	0.231%	0.268%
当期の収益	24	25	25	25	25	30
当期の収益以外	0	－	－	－	－	－
翌期繰越分配対象額	876	885	1,025	1,028	1,314	1,680

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

○当ファンド

「LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）」への投資を通じて、主としてオーストラリア証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資します。

・LM・オーストラリアREITファンド（適格機関投資家専用）

「LM・オーストラリアREITマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的な成長を目指します。

・FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

主としてわが国の公社債に投資を行い、安定した収益の確保を目指します。

○１万口当たりの費用明細

（2017年６月15日～2017年12月14日）

項目	第10期～第15期 金額	第10期～第15期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	58	0.558	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(17)	(0.162)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(39)	(0.379)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.016)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用	0	0.003	(b)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合計	58	0.561	
作成期間の平均基準価額は、10,367円です。			

（注）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各項目の費用は、このファンドが組み入れている投資信託証券が支払った費用を含みません。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年６月15日～2017年12月14日）

投資信託証券

銘柄		第10期～第15期 買付 口数	買付 金額	売付 口数	売付 金額
		口	千円	口	千円
国内	LM・オーストラリアＲＥＩＴファンド（適格機関投資家専用）	1,853,898,434	1,777,520	216,437,656	208,340

（注）金額は受け渡し代金。

○利害関係人との取引状況等

（2017年６月15日～2017年12月14日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況

（2017年６月15日～2017年12月14日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年６月15日～2017年12月14日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2017年12月14日現在）

ファンド・オブ・ファンズが組入れた邦貨建ファンドの明細

銘柄	第９期末	第15期末		
	口数	口数	評価額	比率
	口	口	千円	%
ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴファンド（適格機関投資家専用）	2,004,994,786	3,642,455,564	3,733,881	100.6
ＦＯＦｓ用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）	80,298	80,298	79	0.0
合計	2,005,075,084	3,642,535,862	3,733,960	100.6

（注）比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

○投資信託財産の構成

（2017年12月14日現在）

項　　目	第15期末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
投資信託受益証券	3,733,960	98.0
コール・ローン等、その他	75,803	2.0
投資信託財産総額	3,809,763	100.0

（注）比率は、投資信託財産総額に対する評価額の割合です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第10期末	第11期末	第12期末	第13期末	第14期末	第15期末
	2017年７月14日現在	2017年８月14日現在	2017年９月14日現在	2017年10月16日現在	2017年11月14日現在	2017年12月14日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**2,161,261,768**	**2,228,611,037**	**2,582,564,424**	**3,123,340,234**	**3,515,085,558**	**3,809,763,446**
コール・ローン等	35,196,273	19,126,470	84,083,653	24,088,365	73,138,252	66,682,464
投資信託受益証券(評価額)	2,126,065,495	2,205,484,567	2,498,480,771	3,099,251,869	3,441,947,306	3,733,960,982
未収入金	－	4,000,000	－	－	－	9,120,000
(B) 負債	**10,126,484**	**18,223,209**	**81,030,496**	**28,146,055**	**22,389,426**	**97,370,495**
未払収益分配金	5,369,159	5,479,910	5,930,844	7,427,383	8,079,361	9,988,412
未払解約金	2,888,515	10,623,810	72,893,082	17,887,040	11,345,585	84,104,540
未払信託報酬	1,859,696	2,100,233	2,176,581	2,788,282	2,906,893	3,204,427
未払利息	96	52	230	65	200	182
その他未払費用	9,018	19,204	29,759	43,285	57,387	72,934
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	**2,151,135,284**	**2,210,387,828**	**2,501,533,928**	**3,095,194,179**	**3,492,696,132**	**3,712,392,951**
元本	2,147,663,843	2,191,964,056	2,372,337,659	2,970,953,225	3,231,744,606	3,329,470,735
次期繰越損益金	3,471,441	18,423,772	129,196,269	124,240,954	260,951,526	382,922,216
(D) 受益権総口数	**2,147,663,843口**	**2,191,964,056口**	**2,372,337,659口**	**2,970,953,225口**	**3,231,744,606口**	**3,329,470,735口**
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	**10,016円**	**10,084円**	**10,545円**	**10,418円**	**10,807円**	**11,150円**

（注）当ファンドの第10期首元本額は1,866,404,545円、第10～15期中追加設定元本額は2,258,153,170円、第10～15期中一部解約元本額は795,086,980円です。

（注）１口当たり純資産額は、第10期1.0016円、第11期1.0084円、第12期1.0545円、第13期1.0418円、第14期1.0807円、第15期1.1150円です。

○損益の状況

項　　目	第10期 2017年６月15日～ 2017年７月14日	第11期 2017年７月15日～ 2017年８月14日	第12期 2017年８月15日～ 2017年９月14日	第13期 2017年９月15日～ 2017年10月16日	第14期 2017年10月17日～ 2017年11月14日	第15期 2017年11月15日～ 2017年12月14日
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益	**7,113,245**	**8,158,373**	**8,079,312**	**10,296,807**	**11,500,447**	**11,937,013**
受取配当金	7,117,612	8,160,541	8,082,270	10,304,005	11,504,854	11,942,733
支払利息	△ 4,367	△ 2,168	△ 2,958	△ 7,198	△ 4,407	△ 5,720
(B) 有価証券売買損益	**△ 54,883,368**	**12,501,157**	**99,973,168**	**△ 30,582,399**	**121,060,352**	**122,602,741**
売買益	365,153	13,385,906	103,656,521	987,548	121,850,541	124,020,740
売買損	△ 55,248,521	△ 884,749	△ 3,683,353	△ 31,569,947	△ 790,189	△ 1,417,999
(C) 信託報酬等	**△ 1,868,714**	**△ 2,110,419**	**△ 2,187,136**	**△ 2,801,808**	**△ 2,920,995**	**△ 3,219,974**
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	**△ 49,638,837**	**18,549,111**	**105,865,344**	**△ 23,087,400**	**129,639,804**	**131,319,780**
(E) 前期繰越損益金	**72,389,938**	**17,014,846**	**28,776,751**	**121,486,517**	**88,061,960**	**194,337,519**
(F) 追加信託差損益金	**△ 13,910,501**	**△ 11,660,275**	**485,018**	**33,269,220**	**51,329,123**	**67,253,329**
（配当等相当額）	(87,368,036)	(93,496,775)	(114,616,217)	(183,871,088)	(215,186,228)	(243,866,688)
（売買損益相当額）	(△101,278,537)	(△105,157,050)	(△114,131,199)	(△150,601,868)	(△163,857,105)	(△176,613,359)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	**8,840,600**	**23,903,682**	**135,127,113**	**131,668,337**	**269,030,887**	**392,910,628**
(H) 収益分配金	**△ 5,369,159**	**△ 5,479,910**	**△ 5,930,844**	**△ 7,427,383**	**△ 8,079,361**	**△ 9,988,412**
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	**3,471,441**	**18,423,772**	**129,196,269**	**124,240,954**	**260,951,526**	**382,922,216**
追加信託差損益金	△ 13,910,501	△ 11,660,275	485,018	33,269,220	51,329,123	67,253,329
（配当等相当額）	(87,368,036)	(93,496,775)	(114,616,217)	(183,871,088)	(215,186,228)	(243,866,688)
（売買損益相当額）	(△101,278,537)	(△105,157,050)	(△114,131,199)	(△150,601,868)	(△163,857,105)	(△176,613,359)
分配準備積立金	100,903,257	100,617,308	128,711,251	121,554,133	209,622,403	315,668,887
繰越損益金	△ 83,521,315	△ 70,533,261	－	△ 30,582,399	－	－

（注）損益の状況の中で**(B) 有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注）損益の状況の中で**(C) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）損益の状況の中で**(F) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注）分配金の計算過程（2017年６月15日～2017年12月14日）は以下の通りです。

項　　目	2017年６月15日～ 2017年７月14日	2017年７月15日～ 2017年８月14日	2017年８月15日～ 2017年９月14日	2017年９月15日～ 2017年10月16日	2017年10月17日～ 2017年11月14日	2017年11月15日～ 2017年12月14日
a. 配当等収益(経費控除後)	5,244,531円	7,324,969円	7,915,714円	7,494,999円	11,246,905円	11,651,401円
b. 有価証券売買等損益(経費控除後・繰越欠損金補填後)	0円	0円	30,481,384円	0円	88,788,693円	119,668,379円
c. 信託約款に定める収益調整金	87,368,036円	93,496,775円	114,616,217円	183,871,088円	215,186,228円	243,866,688円
d. 信託約款に定める分配準備積立金	101,027,885円	98,772,249円	96,244,997円	121,486,517円	117,666,166円	194,337,519円
e. 分配対象収益(a＋b＋c＋d)	193,640,452円	199,593,993円	249,258,312円	312,852,604円	432,887,992円	569,523,987円
f. 分配対象収益(１万口当たり)	901円	910円	1,050円	1,053円	1,339円	1,710円
g. 分配金	5,369,159円	5,479,910円	5,930,844円	7,427,383円	8,079,361円	9,988,412円
h. 分配金(１万口当たり)	25円	25円	25円	25円	25円	30円

○分配金のお知らせ

	第10期	第11期	第12期	第13期	第14期	第15期
１万口当たり分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	30円

○お知らせ

該当事項はございません。

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

LM・オーストラリアＲＥＩＴファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第25期　決算日　2017年６月28日
第26期　決算日　2017年７月28日
第27期　決算日　2017年８月28日
第28期　決算日　2017年９月28日
第29期　決算日　2017年10月30日
第30期　決算日　2017年11月28日

― 受益者のみなさまへ ―

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、「ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴファンド（適格機関投資家専用）」は、2017年11月28日に第30期の決算を行いましたので、第25期、第26期、第27期、第28期、第29期、第30期の運用状況と収益分配金をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	追加型投信／海外／不動産投信	
信託期間	2015年６月９日から2025年12月28日まで	
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。	
主要運用対象	当ファンド	「ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド」受益証券を主要投資対象とします。
	ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	株式への実質投資割合には、制限を設けません。 外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。	
分配方針	決算日（原則として毎月28日。休業日の場合は翌営業日）に、基準価額水準等を勘案して収益の分配を行います。	

当報告書に関するお問合わせ先：
レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
お問合わせ窓口
電話番号：03-5219-5947

レッグ・メイソン・アセット・マネジメント株式会社
〒100－6536 東京都千代田区丸の内一丁目5番1号
http://www.leggmason.co.jp

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額			投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		
(設定日)	円	円	%	%	百万円
2015年６月９日	10,000	－	－	－	100
１期(2015年６月29日)	9,869	0	△ 1.3	98.6	98
２期(2015年７月28日)	9,663	0	△ 2.1	98.7	96
３期(2015年８月28日)	8,999	35	△ 6.5	96.1	92
４期(2015年９月28日)	8,662	35	△ 3.4	95.3	90
５期(2015年10月28日)	9,126	35	5.8	96.7	95
６期(2015年11月30日)	9,113	35	0.2	98.4	518
７期(2015年12月28日)	9,227	35	1.6	91.9	2,485
８期(2016年１月28日)	8,703	35	△ 5.3	98.2	3,016
９期(2016年２月29日)	8,703	35	0.4	97.7	3,514
10期(2016年３月28日)	9,302	35	7.3	92.0	5,826
11期(2016年４月28日)	9,313	35	0.5	99.1	7,874
12期(2016年５月30日)	9,192	35	△ 0.9	96.0	11,982
13期(2016年６月28日)	8,774	35	△ 4.2	96.4	19,430
14期(2016年７月28日)	9,645	35	10.3	98.2	22,173
15期(2016年８月29日)	9,231	35	△ 3.9	96.3	25,467
16期(2016年９月28日)	8,868	35	△ 3.6	96.5	32,503
17期(2016年10月28日)	8,486	35	△ 3.9	95.8	35,527
18期(2016年11月28日)	8,794	35	4.0	96.7	39,957
19期(2016年12月28日)	9,425	35	7.6	97.6	40,171
20期(2017年１月30日)	9,321	35	△ 0.7	97.5	36,270
21期(2017年２月28日)	9,500	35	2.3	98.0	34,295
22期(2017年３月28日)	9,421	35	△ 0.5	98.0	28,610
23期(2017年４月28日)	9,521	35	1.4	97.8	27,618
24期(2017年５月29日)	9,341	35	△ 1.5	98.0	26,570
25期(2017年６月28日)	9,437	35	1.4	97.1	26,103
26期(2017年７月28日)	9,495	35	1.0	96.6	26,392
27期(2017年８月28日)	9,254	35	△ 2.2	97.4	25,538
28期(2017年９月28日)	9,535	35	3.4	95.5	23,913
29期(2017年10月30日)	9,583	35	0.9	97.0	23,209
30期(2017年11月28日)	9,579	35	0.3	97.4	21,683

(注１) 基準価額の騰落率は分配金込み。
(注２) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注３) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注４) 当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
(注５) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率及びリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当作成期中の基準価額と市況等の推移

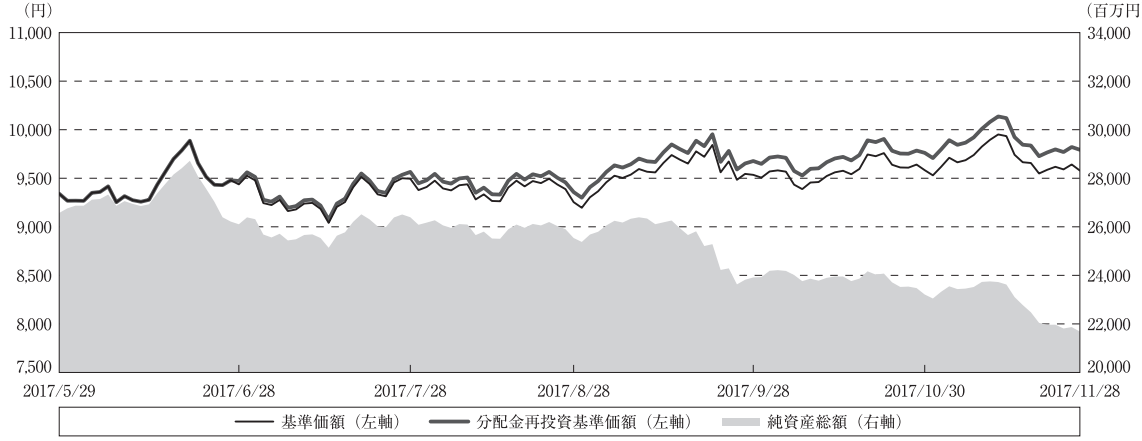
決算期	年月日	基準価額	騰落率	投資信託証券組入比率
		円	%	%
第25期	(期　首) 2017年５月29日	9,341	－	98.0
	５月末	9,269	△0.8	96.9
	(期　末) 2017年６月28日	9,472	1.4	97.1
第26期	(期　首) 2017年６月28日	9,437	－	97.1
	６月末	9,478	0.4	96.4
	(期　末) 2017年７月28日	9,530	1.0	96.6
第27期	(期　首) 2017年７月28日	9,495	－	96.6
	７月末	9,378	△1.2	96.5
	(期　末) 2017年８月28日	9,289	△2.2	97.4
第28期	(期　首) 2017年８月28日	9,254	－	97.4
	８月末	9,366	1.2	97.5
	(期　末) 2017年９月28日	9,570	3.4	95.5
第29期	(期　首) 2017年９月28日	9,535	－	95.5
	９月末	9,506	△0.3	95.1
	(期　末) 2017年10月30日	9,618	0.9	97.0
第30期	(期　首) 2017年10月30日	9,583	－	97.0
	10月末	9,530	△0.6	97.1
	(期　末) 2017年11月28日	9,614	0.3	97.4

（注１）期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
（注２）当ファンドは親投資信託を組入れますので、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。

○運用経過

作成期間中の基準価額等の推移

（2017年５月30日～2017年11月28日）



第25期首：9,341円
第30期末：9,579円（既払分配金(税込み)：210円）
騰　落　率：　4.8%（分配金再投資ベース）

（注）分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
（注）分配金再投資基準価額は、作成期首（2017年５月29日）の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
（注）上記騰落率は、小数点以下第２位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の主な変動要因

当作成期末（2017年11月28日）のＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴファンド（適格機関投資家専用）（以下、当ファンド）の基準価額は9,579円（分配金控除後）となりました。当作成期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス4.8%（分配金再投資ベース）、基準価額は448円（分配金込み）上昇しました。ポートフォリオで保有するREIT（リート）の配当を手堅く獲得しました。また、リート市場が前作成期末に比べて小幅上昇したことから、価格要因もプラスとなりました。為替要因についても、豪ドル高・円安となったことからプラスとなりました。

投資環境

（2017年５月30日～2017年11月28日）

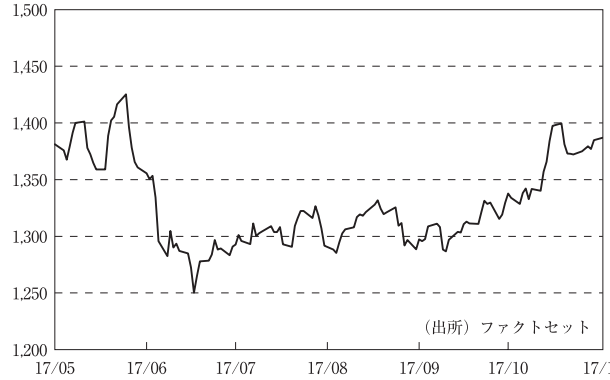
当作成期のオーストラリアのリート市場は小幅上昇しました。

期の前半は、豪小売売上高が予想を上回ったことや、低迷していた銀行株の持ち直しを受け投資家心理が改善したことなどから、リート市場は上昇しました。しかし、その後、相次ぐ増資による需給悪化懸念や、欧米の国債利回り上昇の影響でオーストラリアの債券利回りが上昇したことなどから、リート市場は下落に転じました。

期の半ばは、オーストラリアの主要輸出品目である鉄鉱石の価格が上昇したことなどを受け投資家のリスク回避姿勢が緩んだことなどから、リート市場は持ち直しました。その後も、リート銘柄の決算が概ね好調だったことなどが下支えとなり、リート市場は底堅く推移しました。

期の後半は、債券利回りが低下したことなどから、リート市場は強含みの展開となりました。その後も、豪消費者物価指数（CPI）が予想を下回ったことを受けオーストラリア準備銀行（RBA）の利上げ観測が後退したことや、堅調な米国株式市場を背景に投資家心理が好転したことなどが追い風となり、リート市場は上昇基調となりました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300）の推移

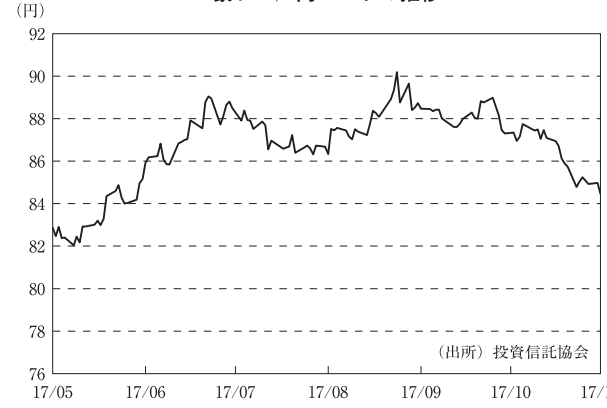


当作成期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、オーストラリアの債券利回りが上昇し、日本との金利差拡大が意識されたことなどから、豪ドルは対円で上昇しました。その後も、鉄鉱石や原油などの資源価格が上昇したことなどから、豪ドル高・円安が続きました。

期の半ばは、北朝鮮情勢の緊迫化を受け、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。しかし、その後、豪雇用統計の改善などを受け、景気の底堅さが意識されたことから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。

豪ドル／円レートの推移



期の後半は、RBA総裁が利上げに慎重な姿勢を示したことなどから、豪ドルは対円で下落しました。その後も、債券利回りの低下やCPIが予想を下回ったことなどを背景に、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。

当ファンドのポートフォリオ

（2017年５月30日～2017年11月28日）

当ファンドは、主に「ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド」受益証券への投資を通じて、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当作成期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

分配金

（2017年５月30日～2017年11月28日）

分配金につきましては、基準価額動向や保有証券の配当収入等を勘案し、以下の通りとさせていただきました。なお、収益分配に充当しなかった利益につきましては信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づき運用を行います。

○分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　　目	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	2017年５月30日～2017年６月28日	2017年６月29日～2017年７月28日	2017年７月29日～2017年８月28日	2017年８月29日～2017年９月28日	2017年９月29日～2017年10月30日	2017年10月31日～2017年11月28日
当期分配金	35	35	35	35	35	35
（対基準価額比率）	0.370%	0.367%	0.377%	0.366%	0.364%	0.364%
当期の収益	0	35	19	35	10	4
当期の収益以外	34	－	15	－	24	30
翌期繰越分配対象額	996	1,064	1,049	1,102	1,126	1,120

（注１）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注２）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

○今後の運用方針

当ファンドは、オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うファンドです。引き続き、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2017年５月30日～2017年11月28日）

項目	第25期～第30期 金額	第25期～第30期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 信託報酬	28	0.298	(a)信託報酬＝作成期間の平均基準価額×信託報酬率
（投信会社）	(26)	(0.271)	委託した資金の運用の対価
（販売会社）	(1)	(0.005)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.024	(b)売買委託手数料＝作成期間の売買委託手数料÷作成期間の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（投資証券）	(2)	(0.024)	
(c) その他費用	1	0.013	(c)その他費用＝作成期間のその他費用÷作成期間の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.004)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（監査費用）	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
（印刷等費用）	(0)	(0.002)	印刷等費用は、印刷業者等に支払う法定書類の作成、印刷、交付および届出に係る費用
（業務委託等費用）	(0)	(0.004)	計理及びこれに付随する業務の委託等の費用
合計	31	0.335	
作成期間の平均基準価額は、9,421円です。			

（注１）作成期間の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注２）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注３）売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注４）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を作成期間の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2017年５月30日～2017年11月28日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘　　柄	第25期～第30期			
	設　　定		解　　約	
	口　　数	金　　額	口　　数	金　　額
	千口	千円	千口	千円
ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド	2,622,582	2,773,923	8,435,646	9,030,348

（注）単位未満は切捨て。

○株式売買比率

（2017年５月30日～2017年11月28日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	第25期～第30期
	ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド
(a) 当作成期中の株式売買金額	189,828千円
(b) 当作成期中の平均組入株式時価総額	－千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	－

（注１）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
（注２）金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

（2017年５月30日～2017年11月28日）

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○第二種金融商品取引業を兼業している投資信託委託会社の自己取引状況

（2017年５月30日～2017年11月28日）

該当事項はございません。

○自社による当ファンドの設定・解約状況

（2017年５月30日～2017年11月28日）

該当事項はございません。

○組入資産の明細

（2017年11月28日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	第24期末	第30期末	
	口　　数	口　　数	評　価　額
	千口	千口	千円
ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド	25,944,603	20,131,540	21,774,273

（注）単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年11月28日現在）

項　　目	第30期末	
	評　価　額	比　　率
	千円	%
ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド	21,774,273	99.5
コール・ローン等、その他	120,134	0.5
投資信託財産総額	21,894,407	100.0

（注１）金額の単位未満は切捨て。

（注２）ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンドにおいて、当作成期末における外貨建純資産（21,563,966千円）の投資信託財産総額（21,894,423千円）に対する比率は98.5%です。

（注３）外貨建資産は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、11月28日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=84.46円です。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

項　　目	第25期末	第26期末	第27期末	第28期末	第29期末	第30期末
	2017年６月28日現在	2017年７月28日現在	2017年８月28日現在	2017年９月28日現在	2017年10月30日現在	2017年11月28日現在
	円	円	円	円	円	円
(A) 資産	**26,536,636,863**	**26,607,264,032**	**25,648,200,165**	**24,084,169,371**	**23,587,484,880**	**21,894,407,981**
LM・オーストラリアREITマザーファンド(評価額)	26,214,226,921	26,503,286,333	25,648,200,165	24,014,732,265	23,307,545,450	21,774,273,851
未収入金	322,409,942	103,977,699	－	69,437,106	279,939,430	120,134,130
(B) 負債	**432,885,590**	**214,266,734**	**110,060,207**	**170,480,366**	**377,531,608**	**210,538,424**
未払収益分配金	96,813,196	97,288,034	96,585,468	87,776,046	84,771,834	79,232,443
未払解約金	322,409,942	103,977,699	－	69,437,106	279,939,430	120,134,130
未払信託報酬	13,304,116	12,647,390	13,111,608	12,898,224	12,430,838	10,823,361
その他未払費用	358,336	353,611	363,131	368,990	389,506	348,490
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	**26,103,751,273**	**26,392,997,298**	**25,538,139,958**	**23,913,689,005**	**23,209,953,272**	**21,683,869,557**
元本	27,660,913,199	27,796,581,269	27,595,848,009	25,078,870,377	24,220,524,208	22,637,840,980
次期繰越損益金	△ 1,557,161,926	△ 1,403,583,971	△ 2,057,708,051	△ 1,165,181,372	△ 1,010,570,936	△ 953,971,423
(D) 受益権総口数	**27,660,913,199口**	**27,796,581,269口**	**27,595,848,009口**	**25,078,870,377口**	**24,220,524,208口**	**22,637,840,980口**
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	**9,437円**	**9,495円**	**9,254円**	**9,535円**	**9,583円**	**9,579円**

＜注記事項＞

(注１) 元本の状況

当作成期首元本額　28,446,355,028円

当作成期中追加設定元本額　2,916,831,619円

当作成期中一部解約元本額　8,725,345,667円

(注２) 元本の欠損

純資産総額が元本額を下回っており、その差額は953,971,423円であります。

○損益の状況

項　　目	第25期 2017年５月30日～ 2017年６月28日	第26期 2017年６月29日～ 2017年７月28日	第27期 2017年７月29日～ 2017年８月28日	第28期 2017年８月29日～ 2017年９月28日	第29期 2017年９月29日～ 2017年10月30日	第30期 2017年10月31日～ 2017年11月28日
	円	円	円	円	円	円
(A) 有価証券売買損益	**373,538,461**	**275,947,272**	**△ 553,556,961**	**782,017,621**	**210,743,047**	**77,074,984**
売買益	398,478,143	292,682,215	3,428,184	915,731,364	233,776,666	106,296,666
売買損	△ 24,939,682	△ 16,734,943	△ 556,985,145	△ 133,713,743	△ 23,033,619	△ 29,221,682
(B) 信託報酬等	**△ 13,662,452**	**△ 13,001,001**	**△ 13,474,739**	**△ 13,267,214**	**△ 12,820,344**	**△ 11,171,851**
(C) 当期損益金（Ａ＋Ｂ）	**359,876,009**	**262,946,271**	**△ 567,031,700**	**768,750,407**	**197,922,703**	**65,903,133**
(D) 前期繰越損益金	**839,386,338**	**1,090,727,014**	**1,241,842,021**	**511,560,964**	**1,126,272,761**	**1,140,789,370**
(E) 追加信託差損益金	**△2,659,611,077**	**△2,659,969,222**	**△2,635,932,904**	**△2,357,716,697**	**△2,249,994,566**	**△2,081,431,483**
（配当等相当額）	(1,604,477,783)	(1,630,267,657)	(1,625,404,592)	(1,507,965,436)	(1,488,598,675)	(1,409,153,875)
（売買損益相当額）	(△4,264,088,860)	(△4,290,236,879)	(△4,261,337,496)	(△3,865,682,133)	(△3,738,593,241)	(△3,490,585,358)
(F) 計（Ｃ＋Ｄ＋Ｅ）	**△1,460,348,730**	**△1,306,295,937**	**△1,961,122,583**	**△1,077,405,326**	**△ 925,799,102**	**△ 874,738,980**
(G) 収益分配金	**△ 96,813,196**	**△ 97,288,034**	**△ 96,585,468**	**△ 87,776,046**	**△ 84,771,834**	**△ 79,232,443**
次期繰越損益金（Ｆ＋Ｇ）	**△1,557,161,926**	**△1,403,583,971**	**△2,057,708,051**	**△1,165,181,372**	**△1,010,570,936**	**△ 953,971,423**
追加信託差損益金	△2,659,611,077	△2,659,969,222	△2,635,932,904	△2,357,716,697	△2,249,994,566	△2,081,431,483
（配当等相当額）	(1,604,484,867)	(1,631,403,888)	(1,625,665,286)	(1,513,681,631)	(1,488,793,159)	(1,409,329,934)
（売買損益相当額）	(△4,264,095,944)	(△4,291,373,110)	(△4,261,598,190)	(△3,871,398,328)	(△3,738,787,725)	(△3,490,761,417)
分配準備積立金	1,152,889,571	1,327,916,612	1,269,503,576	1,252,371,782	1,239,423,630	1,127,460,060
繰越損益金	△ 50,440,420	△ 71,531,361	△ 691,278,723	△ 59,836,457	－	－

（注１）損益の状況の中で**(A) 有価証券売買損益**は各期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で**(B) 信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注３）損益の状況の中で**(E) 追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注４）信託財産の運用の指図に係る権限の全部又は一部を委託するために要する費用として、委託者報酬のうち販売会社へ支払う手数料を除いた額の100分の50相当額を支払っております。

＜分配金の計算過程＞

決　算　期	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
	円	円	円	円	円	円
(A) 配当等収益(費用控除後)	944,415	284,573,536	53,543,671	217,006,077	25,598,758	9,412,869
(B) 有価証券売買等損益(費用控除後、繰越欠損金補填後)	0	0	0	0	115,812,267	56,490,264
(C) 収益調整金	1,604,484,867	1,631,403,888	1,625,665,286	1,513,681,631	1,488,793,159	1,409,329,934
(D) 分配準備積立金	1,248,758,352	1,140,631,110	1,312,545,373	1,123,141,751	1,182,784,439	1,140,789,370
分配対象収益額（Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ）	2,854,187,634	3,056,608,534	2,991,754,330	2,853,829,459	2,812,988,623	2,616,022,437
（１万口当たり収益分配対象額）	(1,031)	(1,099)	(1,084)	(1,137)	(1,161)	(1,155)
収益分配金	96,813,196	97,288,034	96,585,468	87,776,046	84,771,834	79,232,443
（１万口当たり収益分配金）	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)	(35)

○分配金のお知らせ

	第25期	第26期	第27期	第28期	第29期	第30期
１万口当たり分配金（税込み）	35円	35円	35円	35円	35円	35円

◇分配金をお支払いする場合
　分配金は各決算日から起算して５営業日までにお支払いを開始しております。
◇分配金を再投資する場合
　お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰入れて再投資いたします。
◇分配金は、分配後の基準価額と個々の受益者の個別元本との差により普通分配金と元本払戻金（特別分配金）にわかれます。分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額普通分配金となります。
　分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は、下回る部分に相当する金額が元本払戻金（特別分配金）、残りの部分が普通分配金となります。
◇元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時に個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

○（参考情報）親投資信託の組入資産の明細

（2017年11月28日現在）

＜ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド＞

下記は、ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド全体(20,131,540千口)の内容です。

外国投資信託証券

銘柄		第24期末	第30期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)		百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST		29,279	26,220	8,207	693,172	3.2
MIRVAC GROUP		127,398	82,628	20,161	1,702,821	7.8
INVESTA OFFICE FUND		45,916	34,925	16,344	1,380,494	6.3
CHARTER HALL RETAIL REIT		36,236	28,227	11,799	996,563	4.6
ASPEN GROUP		7,644	7,644	814	68,765	0.3
GPT GROUP		46,649	33,822	17,756	1,499,732	6.9
STOCKLAND		53,475	41,657	19,245	1,625,501	7.5
DEXUS		21,045	17,980	17,675	1,492,844	6.9
GOODMAN GROUP		7,813	7,361	6,397	540,307	2.5
CHARTER HALL GROUP		33,412	22,677	14,127	1,193,245	5.5
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR		17,713	15,887	5,529	466,981	2.1
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA		57,946	45,139	10,743	907,376	4.2
ARENA REIT		7,456	7,456	1,841	155,552	0.7
CENTURIA INDUSTRIAL REIT		15,155	15,155	3,940	332,797	1.5
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND		14,748	14,748	3,421	288,987	1.3
CHARTER HALL LONG WALE REIT		22,089	15,558	6,441	544,028	2.5
INDUSTRIA REIT		16,854	16,854	4,398	371,537	1.7
NATIONAL STORAGE REIT		38,950	38,950	6,095	514,847	2.4
GDI PROPERTY GROUP		35,237	35,237	4,404	372,014	1.7
SCENTRE GROUP		58,781	45,081	18,799	1,587,765	7.3
WESTFIELD CORP		31,054	26,336	21,912	1,850,710	8.5
VICINITY CENTRES		93,056	74,079	20,594	1,739,385	8.0
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND		41,310	29,395	6,760	571,033	2.6
VIVA ENERGY REIT		13,424	12,195	2,658	224,553	1.0
合計	口数・金額	872,650	695,223	250,071	21,121,019	
	銘柄数<比率>	24	24	－	<97.0%>	

（注１）邦貨換算金額は、当作成期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注２）邦貨換算金額欄の<　>内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
（注３）口数・評価額の単位未満は切捨て。

LEGG MASON
GLOBAL ASSET MANAGEMENT

ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド

運用状況のご報告

第２期　決算日　2017年５月29日

（計算期間：2016年５月31日～2017年５月29日）

― 受益者のみなさまへ ―

法令・諸規則に基づき、「ＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド」の第２期の運用状況をご報告申し上げます。

◇当ファンドの仕組みは、次の通りです。

商品分類	親投資信託
信託期間	無期限
運用方針	主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指します。
主要運用対象	オーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券を主要投資対象とします。
組入制限	１．株式への投資割合には、制限を設けません。 ２．外貨建資産への投資割合には、制限を設けません。

○設定以来の運用実績

決算期	基準価額		投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		
(設定日)	円	%	%	百万円
2015年６月９日	10,000	－	－	100
１期(2016年５月30日)	9,612	△3.9	95.6	12,032
２期(2017年５月29日)	10,285	7.0	97.6	26,685

(注１) 設定日の基準価額は、設定時の価額です。
(注２) 設定日の純資産総額は、設定元本を表示しております。
(注３) 市場に広く認知されているベンチマーク等で、当ファンドのリスク特性を正確に反映する指標が見当たらないため、現状では、当ファンドの収益率およびリスク特性を特定のベンチマーク等と比較しておりません。

○当期中の基準価額と市況等の推移

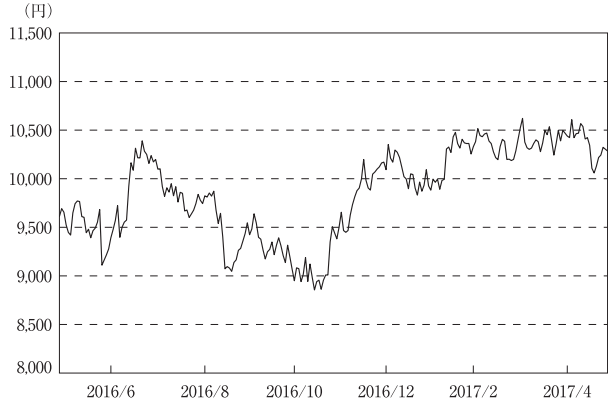
年月日	基準価額		投資信託証券組入比率
		騰落率	
(期　首)	円	%	%
2016年５月30日	9,612	－	95.6
５月末	9,692	0.8	96.0
６月末	9,393	△ 2.3	96.0
７月末	10,198	6.1	98.3
８月末	9,824	2.2	96.5
９月末	9,423	△ 2.0	96.1
10月末	8,950	△ 6.9	95.5
11月末	9,502	△ 1.1	97.1
12月末	10,093	5.0	96.5
2017年１月末	9,926	3.3	97.5
２月末	10,329	7.5	97.6
３月末	10,621	10.5	97.3
４月末	10,439	8.6	97.4
(期　末)			
2017年５月29日	10,285	7.0	97.6

(注) 騰落率は期首比です。

○運用経過

期中の基準価額の推移

（2016年５月31日～2017年５月29日）



○基準価額の主な変動要因

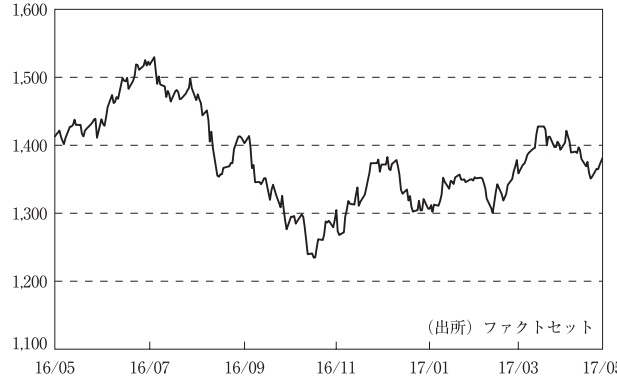
期末（2017年５月29日）のＬＭ・オーストラリアＲＥＩＴマザーファンド（以下、当ファンド）の基準価額は10,285円となりました。当期の当ファンドのパフォーマンス（騰落率）はプラス7.0％、基準価額は673円上昇しました。ポートフォリオで保有するREIT（リート）の配当を手堅く獲得しました。また、豪ドル高・円安を反映し為替要因もプラスとなりました。一方、リート市場が下落したことから、リートの価格要因はマイナスとなりました。

投資環境

当期のオーストラリアのリート市場は下落しました。

期の前半は、オーストラリア準備銀行（RBA）による追加利下げ観測などを背景に債券利回りが低下したことや、豪雇用統計が予想を上回るなど国内景気の底堅さが意識されたことなどから、リート市場は上昇しました。しかし、その後、米国の利上げ観測を背景に米国債券利回りが上昇した影響を受けて豪債券利回りも上昇したことなどから、リート市場は下落に転じました。

オーストラリアREIT指数（S&P/ASX300）の推移



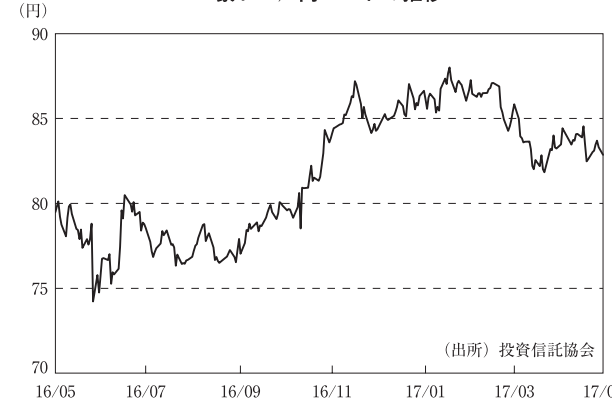
期の半ばは、資源株の復調による豪株式市場内でのセクター・ローテーションの影響や、米大統領選挙で大規模なインフラ投資を公約に掲げるトランプ氏が勝利し、米国債券利回りが上昇した影響を受け、豪債券利回りが上昇したことなどから、リート市場は下落しました。しかし、その後、米次期政権による景気拡大策への期待感などを背景に主要国の株価が上昇したことなどを受け、投資家のリスク回避姿勢が緩み、リート市場は反発しました。

期の後半は、主要国の株価上昇が続いたことや、RBAが足元の雇用環境の弱さに言及した影響で債券利回りが低下したことなどから、リート市場は強含みとなりました。その後も、地政学リスクが高まる中、投資家のディフェンシブ銘柄への選好が強まったことなどから、リート市場は底堅く推移しました。しかし、フランス大統領選挙の結果を受けて投資家のリスク回避姿勢が緩み、債券利回りが上昇すると、リート市場は軟調な展開となりました。

当期の豪ドル・円相場は、豪ドル高・円安となりました。

期の前半は、RBAによる追加利下げ観測が根強いことなどから、豪ドルは対円で上値の重い展開となりました。また、英国の欧州連合離脱決定を受けて、主要通貨に対して円高が進んだことから、豪ドルも対円で一時急落しました。しかし、金融市場が全般に落ち着きを取り戻すと、豪ドルは対円で値を戻し、その後は債券利回りの上昇などを背景に、豪ド

豪ドル／円レートの推移



ルは対円で底堅く推移しました。
期の半ばは、資源価格の上昇や、豪債券利回りが上昇し日豪金利差が拡大したことなどから、豪ドル買い・円売りが優勢となりました。その後、米大統領選挙でトランプ氏が勝利し、次期政権による景気拡大策への期待からリスク回避の動きが緩み、豪ドルは対円で上昇しました。その後も、主要国の株価上昇を受け、為替市場全般でリスク回避姿勢の後退に伴う円安傾向が続いたことから、豪ドルは対円で上昇しました。
期の後半は、RBAが雇用環境などに慎重な見方を示し債券利回りが低下したことや、地政学リスクの高まりを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、豪ドル売り・円買いが優勢となりました。その後、フランス大統領選挙の結果を受けてリスク回避姿勢が緩和し、豪ドルは対円で持ち直しましたが、米国政治情勢の不透明感が意識されると再び下落するなど、やや値動きの荒い展開となりました。

当ファンドのポートフォリオ

当ファンドは、主にオーストラリアの証券取引所に上場している不動産投資信託証券に投資を行うことにより、配当収入の確保と信託財産の中長期的成長を目指して運用に努めてまいりました。当期においては、収益の成長性とバリュエーションに着目して、銘柄選定を行いました。また、流動性と配当利回りに配慮しながらポートフォリオを構築しました。

○今後の運用方針

オーストラリア経済は、安定した景気回復が続くと予想されます。2016年10－12月期の豪GDP成長率が前期比＋1.1％と市場予想を上回り、通年では25年連続のプラス成長となりました。底堅い民間消費や設備投資などが経済成長の押し上げに寄与しており、オーストラリア経済の底堅さが確認されました。今後とも内需の拡大が期待されます。
金融政策については、RBAは2017年５月の金融政策理事会で、市場予想通り政策金利（1.50％）の据え置きを決定しました。RBAは雇用環境や住宅市場などを注視しながら、当面は政策金利を据え置くと予想されます。
株式市場については、オーストラリア経済の緩やかな回復基調が続いていることに加え、RBAが当面は緩和的な金融政策を維持すると予想されることから、引き続き底堅く推移すると予想されます。ただし、足元では、米トランプ政権による政策運営やグローバルな地政学リスクの高まりには注意が必要であると思われます。
為替相場については、地政学リスクの高まりなどを背景に投資家のリスク回避姿勢が強まる場面では豪ドルの上値が抑えられる可能性があります。しかし、オーストラリアの景気が今後も緩やかな成長基調を辿ると期待される一方、日本では日銀が積極的な金融緩和を継続していることから、豪ドルは対円で底堅く推移することが予想されます。

当ファンドにおきましては、これまで同様に、市場環境を注視しながら、収益の成長性とバリュエーションに着目し、また、流動性と配当利回りに配慮しながら、ポートフォリオの構築を行う方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2016年５月31日～2017年５月29日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	16	0.165	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(0)	(0.002)	
（投資証券）	(16)	(0.163)	
(b) その他費用	1	0.010	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.010)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
（その他）	(0)	(0.000)	権利処理に伴う費用（外国税額分も含む）
合計	17	0.175	
期中の平均基準価額は、9,865円です。			

（注１）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注２）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2016年５月31日～2017年５月29日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		百株	千オーストラリアドル	百株	千オーストラリアドル
外国	オーストラリア	71,512 (△33,643)	15,602 (△12,258)	37,868	2,955

（注１）金額は受け渡し代金。
（注２）単位未満は切り捨て。
（注３）（ ）内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	オーストラリア	百口	千オーストラリアドル	百口	千オーストラリアドル
	BWP TRUST	54,938	18,577	46,848	13,823
	MIRVAC GROUP	160,944	34,217	96,966	20,655
	INVESTA OFFICE FUND	48,829	21,281	31,189	14,508
	CHARTER HALL RETAIL REIT	34,056	15,801	23,957	10,497
	ASPEN GROUP	218	24	—	—
	GPT GROUP	74,922	38,696	51,509	25,801
	STOCKLAND	79,983	37,397	54,204	25,078
	DEXUS	37,269	33,809	29,897	28,323
	GOODMAN GROUP	1,866	1,279	—	—
	CHARTER HALL GROUP	45,638 (3,635)	24,588 (1,992)	30,613	15,678
	GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	12,217 (2,099)	3,943 (661)	1,331	413
	SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	57,361	13,055	30,579	6,807
	360 CAPITAL INDUSTRIAL FUND	12,014 (△ 15,155)	3,192 (△ 4,052)	—	—
	ARENA REIT	5,502	1,164	—	—
	CENTURIA INDUSTRIAL REIT	— (15,155)	— (4,052)	—	—
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	11,851 (2,897)	2,516 (579)	—	—
	CHARTER HALL LONG WALE REIT	— (27,265)	— (10,906)	5,175	2,066
	AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	2,897 (△ 2,897)	579 (△ 579)	—	—
	INDUSTRIA REIT	8,446 (6,377)	1,795 (1,352)	—	—
	NATIONAL STORAGE REIT	38,950	5,772	—	—
	GDI PROPERTY GROUP	28,792	2,726	—	—
	SCENTRE GROUP	82,696	38,858	49,695	22,498
	WESTFIELD CORP	38,749	38,750	19,120	17,698
	VICINITY CENTRES	120,650	38,142	66,714	19,833
	AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	35,447	8,500	3,198	752
	VIVA ENERGY REIT	590 (20,058)	140 (4,412)	7,224	1,678
	VIVA ENERGY REIT LTD	20,058 (△ 20,058)	4,412 (△ 4,412)	—	—
	CHARTER HALL GROUP	3,635 (△ 3,635)	1,992 (△ 1,992)	—	—
	小計	1,018,530 (35,743)	391,216 (12,919)	548,228	226,115

（注１） 金額は受渡し代金。
（注２） 単位未満は切捨て。
（注３） （ ）内は、交換、リインベストメントオプションによる増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2016年５月31日～2017年５月29日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	1,460,446千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	72,335千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	20.19

(注１) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。
(注２) 金額の単位未満は切捨て。

○利害関係人との取引状況等

(2016年５月31日～2017年５月29日)

該当事項はございません。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

○組入資産の明細

(2017年５月29日現在)

外国投資信託証券

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末			
	口　数	口　数	評価額		比　率
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(オーストラリア)	百口	百口	千オーストラリアドル	千円	%
BWP TRUST	21,189	29,279	8,754	725,413	2.7
MIRVAC GROUP	63,420	127,398	29,046	2,406,825	9.0
INVESTA OFFICE FUND	28,276	45,916	21,626	1,791,998	6.7
CHARTER HALL RETAIL REIT	26,138	36,236	15,835	1,312,111	4.9
ASPEN GROUP	7,426	7,644	833	69,046	0.3
GPT GROUP	23,235	46,649	24,444	2,025,453	7.6
STOCKLAND	27,696	53,475	25,079	2,078,114	7.8
DEXUS	13,673	21,045	21,571	1,787,404	6.7
GOODMAN GROUP	5,947	7,813	6,704	555,517	2.1
CHARTER HALL GROUP	14,752	33,412	19,312	1,600,244	6.0
GROWTHPOINT PROPERTIES AUSTR	4,727	17,713	5,969	494,621	1.9
SHOPPING CENTRES AUSTRALASIA	31,163	57,946	13,501	1,118,734	4.2
360 CAPITAL INDUSTRIAL FUND	3,140	—	—	—	—
ARENA REIT	1,953	7,456	1,647	136,541	0.5
CENTURIA INDUSTRIAL REIT	—	15,155	3,773	312,680	1.2
AUSTRALIAN UNITY OFFICE FUND	—	14,748	3,185	263,959	1.0
CHARTER HALL LONG WALE REIT	—	22,089	8,968	743,125	2.8
INDUSTRIA REIT	2,030	16,854	3,758	311,430	1.2
NATIONAL STORAGE REIT	—	38,950	5,745	476,047	1.8
GDI PROPERTY GROUP	6,444	35,237	3,699	306,572	1.1
SCENTRE GROUP	25,780	58,781	25,040	2,074,886	7.8
WESTFIELD CORP	11,425	31,054	26,365	2,184,638	8.2
VICINITY CENTRES	39,120	93,056	26,055	2,158,990	8.1
AVENTUS RETAIL PROPERTY FUND	9,060	41,310	10,203	845,468	3.2
VIVA ENERGY REIT	—	13,424	3,262	270,294	1.0
合　計　口数・金額	366,604	872,650	314,387	26,050,120	
合　計　銘柄数<比率>	20	24	—	<97.6%>	

(注１) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値で邦貨換算したものです。
(注２) 邦貨換算金額欄の< >内は、純資産総額に対する投資信託証券評価額の比率です。
(注３) 口数・評価額の単位未満は切捨て。

○投資信託財産の構成

（2017年５月29日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
投資証券	26,050,120	97.0
コール・ローン等、その他	793,614	3.0
投資信託財産総額	26,843,734	100.0

（注１）金額の単位未満は切捨て。
（注２）当期末における外貨建純資産（26,019,012千円）の投資信託財産総額（26,843,734千円）に対する比率は96.9%です。
（注３）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、５月29日における邦貨換算レートは、1オーストラリアドル=82.86円です。

○特定資産の価格等の調査

（2016年５月31日～2017年５月29日）

該当事項はございません。

○資産、負債、元本及び基準価額の状況

（2017年５月29日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	27,125,424,835
コール・ローン等	793,613,927
投資証券(評価額)	26,050,120,908
未収入金	281,690,000
(B) 負債	440,412,730
未払金	440,411,239
未払利息	1,491
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	26,685,012,105
元本	25,944,603,866
次期繰越損益金	740,408,239
(D) 受益権総口数	25,944,603,866口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	10,285円

＜注記事項＞
（注１）元本の状況

当初設定元本額	12,518,679,980円
期中追加設定元本額	35,713,563,808円
期中一部解約元本額	22,287,639,922円

（注２）期末における元本の内訳

LM・オーストラリアＲＥＩＴファンド（適格機関投資家専用）	25,944,603,866円

○損益の状況

（2016年５月31日～2017年５月29日）

項　　目	当　期
	円
(A) 配当等収益	1,334,999,443
受取配当金	1,330,169,411
受取利息	5,201,404
支払利息	△ 371,372
(B) 有価証券売買損益	2,152,160,307
売買益	4,270,676,864
売買損	△2,118,516,557
(C) 保管費用等	△ 3,133,931
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	3,484,025,819
(E) 前期繰越損益金	△ 486,026,597
(F) 追加信託差損益金	△1,789,089,756
(G) 解約差損益金	△ 468,501,227
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	740,408,239
次期繰越損益金(Ｈ)	740,408,239

（注１）損益の状況の中で(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注２）損益の状況の中で(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
（注３）損益の状況の中で(G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券	
信託期間	信託期間は2010年6月14日から無期限です。	
運用方針	主として、「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。	
主要運用対象	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	短期金融資産 マザーファンド	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組入制限	FOFs用 短期金融資産ファンド （適格機関投資家専用）	外貨建資産への投資は行いません。
	短期金融資産 マザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
分配方針	毎決算時に、原則として以下の方針にもとづき、分配を行います。 (1) 分配対象額の範囲 経費控除後の繰越分を含めた配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。 (2) 分配対象額についての分配方針 委託者が、基準価額水準、市況動向等を考慮して分配金額を決定します。ただし、分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。	

FOFs用短期金融資産ファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書（全体版）

第7期（決算日 2017年9月25日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚くお礼申しあげます。
さて、当ファンドはこのたび上記の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をご報告申しあげます。
今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申しあげます。

お問い合わせ先
フリーダイヤル：0120-668001
（受付時間は営業日の午前9時～午後5時です。）

PCサイト http://www.smtam.jp/
モバイルサイト http://m.smtam.jp/

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

〒105-8574 東京都港区芝三丁目33番1号

【本運用報告書の記載について】
・基準価額および税込分配金は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近５期の運用実績

決算期	基準価額			債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
	(分配落)	税込分配金	期中騰落率			
	円	円	%	%	%	百万円
第3期(2013年9月25日)	9,987	0	△0.1	99.5	－	11
第4期(2014年9月25日)	9,984	0	△0.0	97.0	－	11
第5期(2015年9月25日)	9,975	0	△0.1	57.8	－	2
第6期(2016年9月26日)	9,962	0	△0.1	35.9	－	4
第7期(2017年9月25日)	9,941	0	△0.2	3.9	－	6

(注1)基準価額の騰落率は分配金込みです。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額の推移

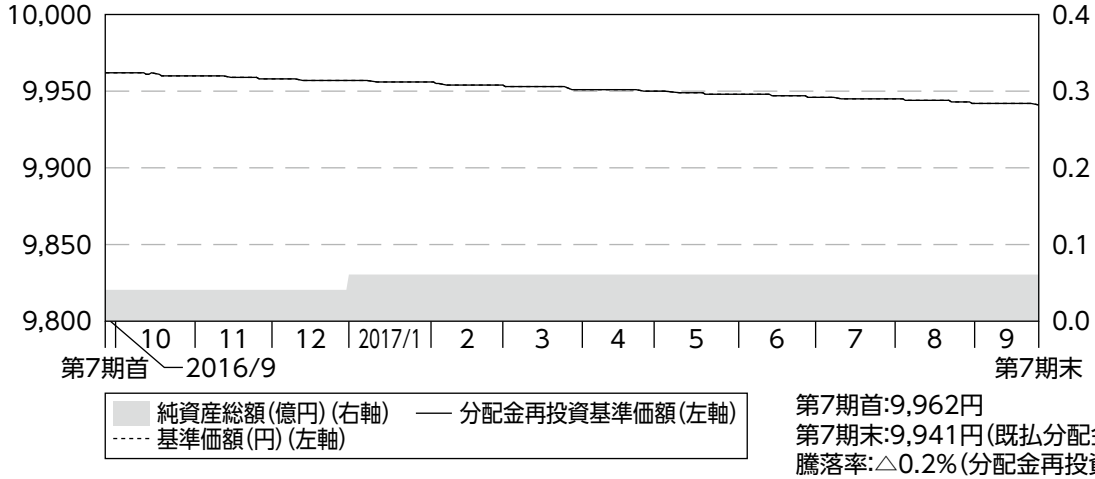
年月日	基準価額		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		
	円	%	%	%
(当期首) 2016年 9月26日	9,962	－	35.9	－
9月末	9,962	0.0	29.7	－
10月末	9,960	△0.0	27.0	－
11月末	9,958	△0.0	14.8	－
12月末	9,957	△0.1	16.1	－
2017年 1月末	9,956	△0.1	4.8	－
2月末	9,954	△0.1	4.8	－
3月末	9,951	△0.1	9.4	－
4月末	9,950	△0.1	4.2	－
5月末	9,948	△0.1	3.6	－
6月末	9,946	△0.2	2.4	－
7月末	9,945	△0.2	1.8	－
8月末	9,942	△0.2	1.8	－
(当期末) 2017年 9月25日	9,941	△0.2	3.9	－

(注1)期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。
(注2)当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「債券組入比率」、「債券先物比率」は実質比率を記載しております。
(注3)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移



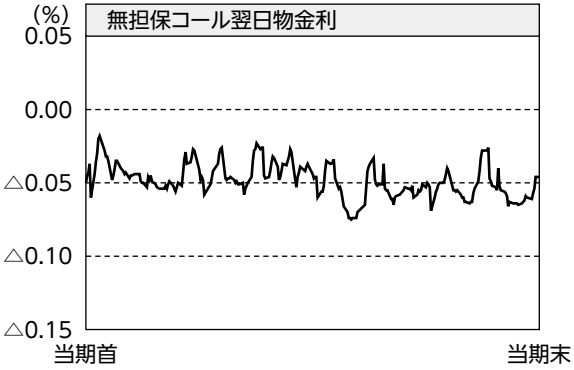
第7期首:9,962円
第7期末:9,941円(既払分配金0円)
騰落率:△0.2%(分配金再投資ベース)

(注1)分配金再投資基準価額は、分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
(注2)分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なりますので、お客様の損益の状況を示すものではありません。
(注3)分配金再投資基準価額は、2016年9月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀が2016年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を導入し、良好な国債需給環境が継続したことから、短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08~△0.02%近辺で推移しました。このような中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの短期債の組み入れやコールローン等の比率を高めましたが、信託報酬などのコスト要因により基準価額は下落しました。

投資環境



日銀が2016年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を導入し、良好な国債需給環境が継続したことから、短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

主要投資対象である「短期金融資産 マザーファンド」の受益証券を高位に組み入れ、これを維持しました。

【「短期金融資産 マザーファンド」の運用経過】
日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、国債より利回りの高い非国債セクターの短期債を中心に組み入れました。また、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

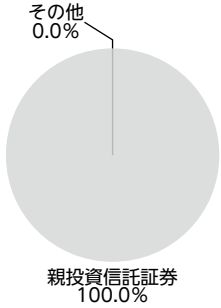
当ファンドの組入資産の内容

○組入ファンド

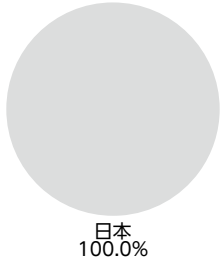
	当期末
	2017年9月25日
短期金融資産 マザーファンド	100.0%
その他	0.0%
組入ファンド数	1

(注)組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

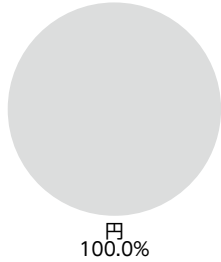
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注)資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドの運用の基本方針に適した指数が存在しないため、ベンチマーク及び参考指数を特定しておりません。

分配金

基準価額水準、市況動向等を考慮して、収益分配は見送りとさせていただきました。
なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

（1万口当たり・税引前）

項目		第7期
		2016年9月27日~2017年9月25日
当期分配金	（円）	－
（対基準価額比率）	（％）	(－)
当期の収益	（円）	－
当期の収益以外	（円）	－
翌期繰越分配対象額	（円）	483

（注1）「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。
（注2）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税引前）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。
（注3）－印は該当がないことを示します。

今後の運用方針

主として、短期金融資産 マザーファンドの受益証券への投資を通じて、わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行います。

1万口当たりの費用明細

項目	当期 (2016年9月27日~2017年9月25日) 金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	14円	0.140%	(a)信託報酬=〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は9,952円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。
(投信会社)	(11)	(0.108)	委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価
(販売会社)	(1)	(0.011)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(2)	(0.022)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) 売買委託手数料	−	−	(b)売買委託手数料=〔期中の売買委託手数料〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(−)	(−)	
(新株予約権証券)	(−)	(−)	
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(商品)	(−)	(−)	
(先物・オプション)	(−)	(−)	
(c) 有価証券取引税	−	−	(c)有価証券取引税=〔期中の有価証券取引税〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(−)	(−)	
(新株予約権証券)	(−)	(−)	
(オプション証券等)	(−)	(−)	
(新株予約権付社債(転換社債))	(−)	(−)	
(公社債)	(−)	(−)	
(投資信託証券)	(−)	(−)	
(d) その他費用	0	0.002	(d)その他費用=〔期中のその他費用〕/〔期中の平均受益権口数〕×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
(保管費用)	(−)	(−)	
(監査費用)	(0)	(0.002)	
(その他)	(0)	(0.001)	
合計	14	0.142	

(注1)期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
(注2)各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注3)「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜親投資信託受益証券の設定、解約状況＞

	当期			
	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
短期金融資産　マザーファンド	1,970	2,000	11	11

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	0.001290	0.001290	100.0	0.001290	0.001290	100.0
コール・ローン	0.602071	0.145895	24.2	0.597156	0.144555	24.2

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

＜短期金融資産 マザーファンド＞

区分	当期					
	買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	11,834	11,834	100.0	11,834	11,834	100.0
コール・ローン	3,039,233	720,498	23.7	3,036,711	719,715	23.7

〈平均保有割合　0.0%〉
(注1)平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当ファンドの親投資信託所有口数の割合です。
(注2)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜親投資信託残高＞

	当期首(前期末)	当期末	
	口数	口数	評価額
	千口	千口	千円
短期金融資産　マザーファンド	4,029	5,988	6,076

(注)親投資信託の当期末における受益権総口数は、7,606,795千口です。

投資信託財産の構成

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
短期金融資産　マザーファンド	6,076	99.9
コール・ローン等、その他	7	0.1
投資信託財産総額	6,083	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2017年9月25日現在
(A)資産	**6,083,591円**
コール・ローン等	7,283
短期金融資産 マザーファンド(評価額)	6,076,285
未収入金	23
(B)負債	**4,340**
未払信託報酬	4,236
その他未払費用	104
(C)純資産総額(A-B)	**6,079,251**
元本	6,115,034
次期繰越損益金	△35,783
(D)受益権総口数	**6,115,034口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**9,941円**

■損益の状況

項目	当期 自 2016年9月27日 至 2017年9月25日
(A)有価証券売買損益	**△3,884円**
売買損	△3,884
(B)信託報酬等	**△7,784**
(C)当期損益金(A+B)	**△11,668**
(D)前期繰越損益金	**△8,372**
(E)追加信託差損益金	**△15,743**
(配当等相当額)	(199,608)
(売買損益相当額)	(△215,351)
(F)計(C+D+E)	**△35,783**
(G)収益分配金	**0**
次期繰越損益金(F+G)	**△35,783**
追加信託差損益金	△15,743
(配当等相当額)	(199,661)
(売買損益相当額)	(△215,404)
分配準備積立金	95,831
繰越損益金	△115,871

(注1)(A)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2)(B)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
(注3)(E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は4,106,396円、期中追加設定元本額は2,008,638円、期中一部解約元本額は0円です。
※分配金の計算過程

項目	当期
(A) 配当等収益額(費用控除後)	－円
(B) 有価証券売買等損益額(費用控除後・繰越欠損金補填後)	－円
(C) 収益調整金額	199,661円
(D) 分配準備積立金額	95,831円
(E) 分配対象収益額(A+B+C+D)	295,492円
(F) 期末残存口数	6,115,034口
(G) 収益分配対象額(1万口当たり)(E/F×10,000)	483円
(H) 分配金額(1万口当たり)	－円
(I) 収益分配金金額(F×H/10,000)	－円

お知らせ

該当事項はありません。

短期金融資産 マザーファンド

運 用 報 告 書

第10期（決算日　2017年9月25日）

当親投資信託の仕組みは次の通りです。

信　託　期　間	信託期間は2007年9月26日から無期限です。
運　用　方　針	わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。以下同じ。）を中心に投資を行い、安定した収益の確保を目標として運用を行います。
主要投資対象	わが国の短期金融資産等を主要投資対象とします。
組　入　制　限	外貨建資産への投資は行いません。

当親投資信託はこのたび上記の決算を行いましたので、期中の運用状況をご報告申しあげます。

三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社

【本運用報告書の記載について】
・基準価額は1万口当たりで表記しています。
・原則として、数量、額面、金額の表記未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。
・－印は、組入、異動等の該当がないことを示します。
・指数に関する著作権等の知的財産権およびその他の一切の権利は指数の開発元もしくは公表元に帰属します。

最近5期の運用実績

決算期	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
第 6期(2013年9月25日)	10,134	0.1	10,101	0.1	99.5	－	4,139
第 7期(2014年9月25日)	10,145	0.1	10,108	0.1	97.0	－	7,100
第 8期(2015年9月25日)	10,151	0.1	10,115	0.1	57.8	－	7,434
第 9期(2016年9月26日)	10,153	0.0	10,116	0.0	36.0	－	7,659
第10期(2017年9月25日)	10,146	△0.1	10,111	△0.0	3.9	－	7,717

(注)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

当期中の基準価額と市況の推移

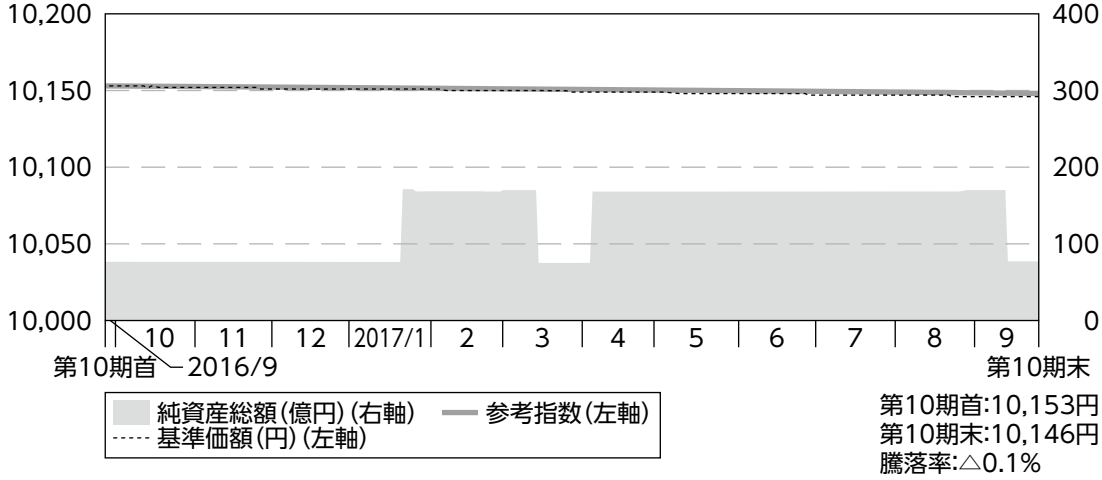
年月日	基準価額		参考指数		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
(当期首) 2016年 9月26日	10,153	－	10,116	－	36.0	－
9月末	10,153	0.0	10,116	△0.0	29.7	－
10月末	10,152	△0.0	10,116	△0.0	27.0	－
11月末	10,151	△0.0	10,115	△0.0	14.8	－
12月末	10,151	△0.0	10,115	△0.0	16.1	－
2017年 1月末	10,151	△0.0	10,114	△0.0	4.8	－
2月末	10,150	△0.0	10,114	△0.0	4.8	－
3月末	10,149	△0.0	10,114	△0.0	9.4	－
4月末	10,149	△0.0	10,113	△0.0	4.2	－
5月末	10,148	△0.0	10,113	△0.0	3.6	－
6月末	10,147	△0.1	10,112	△0.0	2.4	－
7月末	10,147	△0.1	10,112	△0.0	1.8	－
8月末	10,146	△0.1	10,111	△0.0	1.8	－
(当期末) 2017年 9月25日	10,146	△0.1	10,111	△0.0	3.9	－

(注1)騰落率は期首比です。
(注2)債券先物比率は「買建比率－売建比率」で算出しております。

参考指数は、無担保コール翌日物金利の累積投資収益率で、設定日を10,000として指数化しております。

当期中の運用経過と今後の運用方針

基準価額等の推移

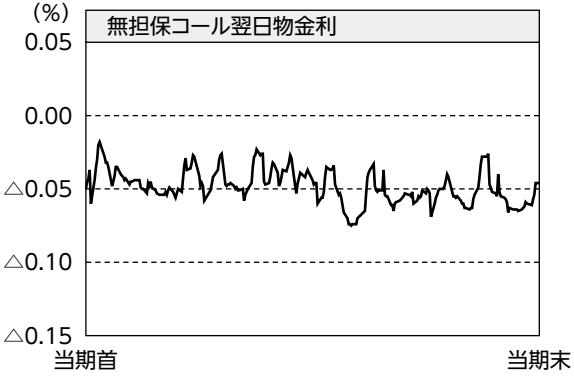


(注)参考指数は、2016年9月26日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

基準価額の主な変動要因

日銀が2016年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を導入し、良好な国債需給環境が継続したことから、短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。このような中、国債と比較してより利回りの高い非国債セクターの短期債の組み入れやコールローン等の比率を高めることにより、基準価額はほぼ横ばいとなりました。

投資環境



日銀が2016年9月に「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」政策を導入し、良好な国債需給環境が継続したことから、短期国債利回りはマイナス圏で推移しました。また、日銀は当座預金の一部に△0.1%のマイナス金利を適用する方針を維持したことから、無担保コール翌日物金利は概ね△0.08～△0.02%近辺で推移しました。

当ファンドのポートフォリオ

日銀の金融緩和継続により短期国債のマイナス金利が常態化する中、国債より利回りの高い非国債セクターの短期債を中心に組み入れました。また、コールローン等の比率を高めた運用を行い、市場運用ができない資金は受託銀行の金銭信託へ預け入れました。

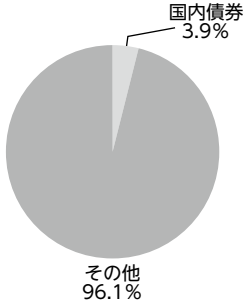
当ファンドの組入資産の内容

○上位10銘柄

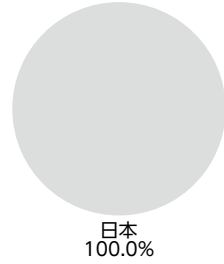
順位	銘柄名	国	組入比率
1	第311回中国電力株式会社社債	日本	1.3%
2	第414回中部電力株式会社社債	日本	1.3%
3	第485回中部電力株式会社社債	日本	1.3%
4	―――	－	－
5	―――	－	－
6	―――	－	－
7	―――	－	－
8	―――	－	－
9	―――	－	－
10	―――	－	－
組入銘柄数		3	

（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

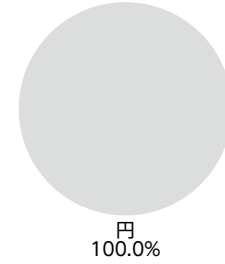
○資産別配分



○国別配分



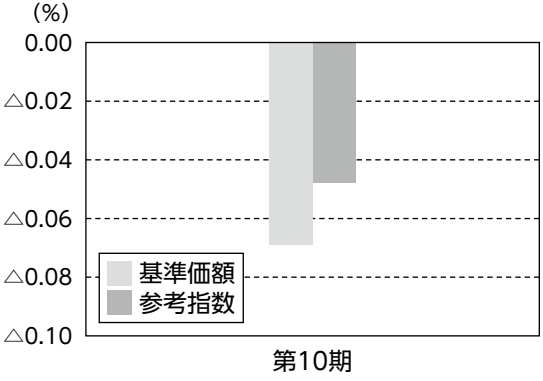
○通貨別配分



（注）資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

当ファンドのベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

わが国の短期金融資産等（短期公社債および短期金融商品を含みます。）を中心に投資を行い、わが国の無担保コール翌日物金利の累積投資収益率を上回る運用成果をめざします。

1万口当たりの費用明細

項目	当期（2016年9月27日~2017年9月25日）		項目の概要
	金額	比率	
(a) 売買委託手数料	ー円	ー%	(a)売買委託手数料＝〔期中の売買委託手数料〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
（株式）	(ー)	(ー)	
（新株予約権証券）	(ー)	(ー)	
（オプション証券等）	(ー)	(ー)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(ー)	(ー)	
（投資信託証券）	(ー)	(ー)	
（商品）	(ー)	(ー)	
（先物・オプション）	(ー)	(ー)	
(b) 有価証券取引税	ー	ー	(b)有価証券取引税＝〔期中の有価証券取引税〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(ー)	(ー)	
（新株予約権証券）	(ー)	(ー)	
（オプション証券等）	(ー)	(ー)	
（新株予約権付社債（転換社債））	(ー)	(ー)	
（公社債）	(ー)	(ー)	
（投資信託証券）	(ー)	(ー)	
(c) その他費用	0	0.001	(c)その他費用＝〔期中のその他費用〕／〔期中の平均受益権口数〕×10,000 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 その他は、金銭信託預入に係る手数料等
（保管費用）	(ー)	(ー)	
（監査費用）	(ー)	(ー)	
（その他）	(0)	(0.001)	
合計	0	0.001	

（注1）期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注2）各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注3）「比率」欄は、1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額（10,149円）で除して100を乗じたものです。

売買および取引の状況

＜公社債＞

		当期 買付額	当期 売付額
		千円	千円
国内	地方債証券	－	－ (300,000)
	特殊債券	－	－ (2,243,000)
	社債券（投資法人債券を含む）	509,540	－ (400,000)

(注1)金額は受渡代金です。(経過利子分は含まれておりません。)
(注2)(　)内は償還による減少分です。
(注3)社債券には新株予約権付社債(転換社債)は含まれておりません。

利害関係人※との取引状況等

■利害関係人との取引状況

区分	当期 買付額等A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	当期 売付額等C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
金銭信託	11,834	11,834	100.0	11,834	11,834	100.0
コール・ローン	3,039,233	720,498	23.7	3,036,711	719,715	23.7

(注)当該取引に係る利害関係人は、三井住友信託銀行株式会社です。

※ 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

組入資産の明細

＜国内(邦貨建)公社債＞

(A)債券種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
普通社債券 (含む投資法人債券)	300,000 (300,000)	300,946 (300,946)	3.9 (3.9)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	3.9 (3.9)
合計	300,000 (300,000)	300,946 (300,946)	3.9 (3.9)	－ (－)	－ (－)	－ (－)	3.9 (3.9)

(注1)組入比率は、純資産総額に対する評価額の比率です。
(注2)(　)内は非上場債で内書きです。
(注3)評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(B)個別銘柄開示

当期末				
銘柄名	利率(%)	額面金額(千円)	評価額(千円)	償還年月日
普通社債券(含む投資法人債券)				
第４１４回中部電力株式会社社債	2.7	100,000	100,432	2017/11/24
第４８５回中部電力株式会社社債	1.77	100,000	100,280	2017/11/24
第３１１回中国電力株式会社社債	2.9	100,000	100,234	2017/10/25
合計		300,000	300,946	

投資信託財産の構成

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	300,946	3.9
コール・ローン等、その他	7,418,054	96.1
投資信託財産総額	7,719,000	100.0

資産、負債、元本および基準価額の状況ならびに損益の状況

■資産、負債、元本および基準価額の状況

項目	当期末 2017年9月25日現在
(A)資産	**7,719,000,526円**
コール・ローン等	7,415,332,683
公社債(評価額)	300,946,000
未収利息	2,721,843
(B)負債	**1,413,811**
未払解約金	1,400,023
未払利息	13,788
(C)純資産総額(A-B)	**7,717,586,715**
元本	7,606,795,223
次期繰越損益金	110,791,492
(D)受益権総口数	**7,606,795,223口**
1万口当たり基準価額(C/D)	**10,146円**

■損益の状況

項目	当期 自 2016年9月27日 至 2017年9月25日
(A)配当等収益	**10,564,469円**
受取利息	19,252,387
支払利息	△8,687,918
(B)有価証券売買損益	**△19,396,600**
売買損	△19,396,600
(C)その他費用	**△72,211**
(D)当期損益金(A+B+C)	**△8,904,342**
(E)前期繰越損益金	**115,183,301**
(F)追加信託差損益金	**284,496,770**
(G)解約差損益金	**△279,984,237**
(H)計 (D+E+F+G)	**110,791,492**
次期繰越損益金(H)	**110,791,492**

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
(注2) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注3) (G)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

〈注記事項〉
※当ファンドの期首元本額は7,544,440,838円、期中追加設定元本額は18,970,003,877円、期中一部解約元本額は18,907,649,492円です。
※当ファンドを投資対象とする投資信託の当期末元本額は次の通りです。

バランスG(25)VA(適格機関投資家専用)	6,760,615,573円
DCターゲット・イヤー ファンド2025	742,698,595円
DCターゲット・イヤー ファンド2035	54,978,907円
DCターゲット・イヤー ファンド2045	23,594,814円
ブラジル高配当株オープン(毎月決算型)	9,880,568円
FOFs用短期金融資産ファンド(適格機関投資家専用)	5,988,848円
TCAファンド(SMA専用)	4,985,175円
ブラジル国債ファンド(毎月分配型)	2,120,953円
米国成長株式ファンド	493,486円
グローバルCBファンド・ブラジルレアルコース(毎月分配型)	345,772円
アメリカ高配当株オープン(毎月決算型)	296,510円
グローバルCBファンド・豪ドルコース(毎月分配型)	163,107円
ブラジル国債ファンド(年2回決算型)	140,627円
グローバルCBファンド・米ドルコース(毎月分配型)	128,472円
アメリカ高配当株オープン(年2回決算型)	98,901円
TCAグローバル・キャピタルファンド(毎月決算型)	98,805円
グローバルCBファンド・資源国通貨コース(毎月分配型)	63,307円
グローバルCBファンド・円コース(毎月分配型)	51,066円
グローバルCBファンド・南アフリカランドコース(毎月分配型)	11,222円
SLI GARSファンド(SMA専用)	9,874円
新興国社債ファンド(為替ヘッジなし)(毎月決算型)	9,874円
ヨーロッパ高配当株オープン(毎月決算型)	9,871円
新興国社債ファンド(為替ヘッジあり)(毎月決算型)	4,946円
グローバルCBファンド・ブラジルレアルコース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・豪ドルコース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・南アフリカランドコース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・資源国通貨コース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・円コース(年1回決算型)	992円
グローバルCBファンド・米ドルコース(年1回決算型)	990円

お知らせ

該当事項はありません。